

【総合評価案】

<目 次>

自然増対策	1
健康長寿社会づくり	6
社会人口対策	11
地域の元気づくり	17

1 目標

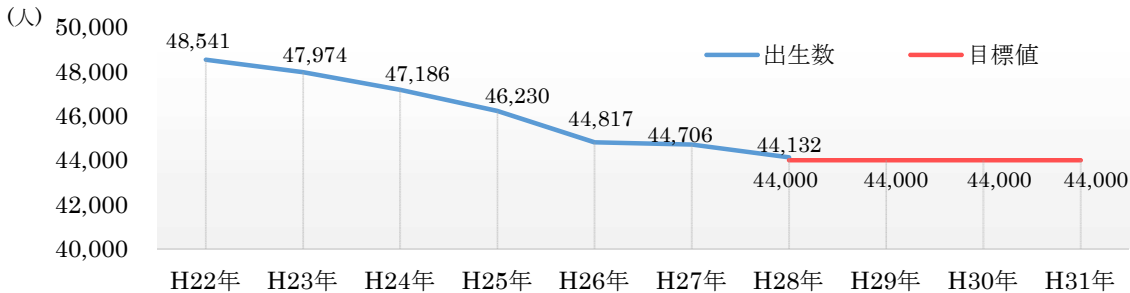
- ・若年人口の減少に伴い、合計特殊出生率が現状のままで推移すれば、将来的に出生数の減少が見込まれる。2060年の県人口450万人を目指すため、平成27年から平成31年までの5年間で22万人（4.4万人/年）の出生数の確保を目標とする。
- ・平成28年までの2年間の累計目標として、8.8万人（4.4万人/年）の出生数を確保する。

2 達成状況

- ・平成28年単年の出生数は44,132人で、目標の年44,000人を上回り、合計特殊出生率も1.49と、近畿では唯一上昇し、全国平均(1.44)を上回った。
- ・しかし、前年比では574人減少し、減少傾向が続いている。

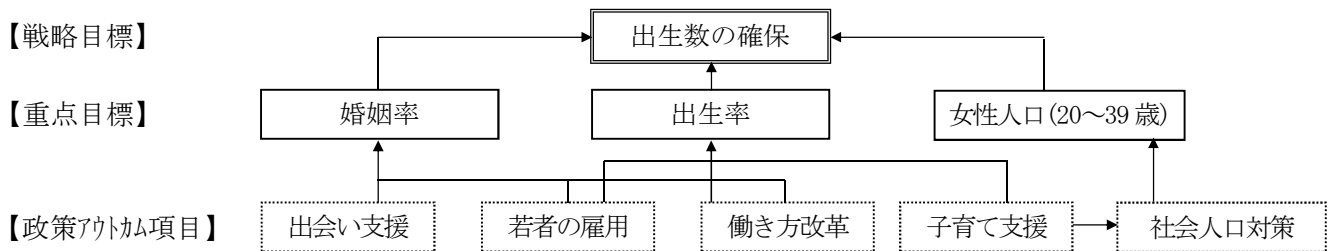
図表 1 出生数の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標		4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	88,838人 (44,132人/年)			



3 検証フレーム

- ・出生数の確保に直接寄与する重点目標（指標）に婚姻率、出生率、女性人口（20～39歳）出産適齢人口を選択。重点目標の達成に寄与する政策アウトカム項目に、出会い支援、若者の雇用、働き方改革（=WLB）、子育て支援を設定



[検証項目：定義式]

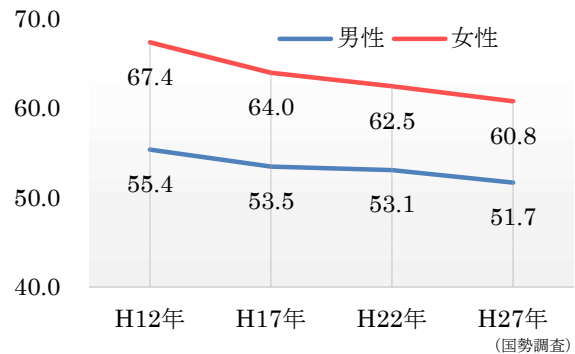
出生数＝女性人口（15歳～49歳）数×合計特殊出生率
 (嫡出出生数＝女性人口（〃）×有配偶率（婚姻率）×有配偶者出生率)

女性人口（20～39歳）＝自然人口の推移±社会移動
 婚姻率＝{結婚観、意識、機会、就業環境、経済的安定}
 出生率＝{家族観（理想の子供の数）、子育てしやすい（家庭・職場・社会）環境、経済的安定}

4 社会的インパクト評価

★重点指標1 婚姻率（有配偶率）－低下傾向が続く－

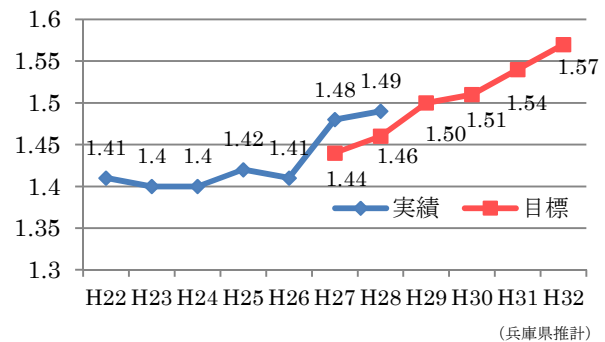
- ・婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる。
- ・本県の[婚姻率(25～39歳)]をみると、男性は53.1%(H22)から51.7%(H27)、女性は62.5%から60.8%へと低下している(同世代の有配偶率も、男性が50.8%から49.4%、女性が57.6%から56.3%へ低下)。
- ・しかしながら、国の調査¹(H27)によれば、未婚者(18～34歳)でいずれは結婚しようと考えている男性は85.7%、女性は89.3%にのぼり、結婚を望む人が依然大多数を占めるのが現実である。
- ・また、婚姻率の上昇だけでなく、晩婚化に歯止めをかけることも、出生数向上に向け重要である。本県の平均初婚年齢は、全国的な傾向と同じく年々上昇し、男性が30.9歳(H28年:前年比+0.1%)、女性が29.4歳(前年比+0.1%)に達している。
- ・このため、出会い支援により婚姻数の増加とともに、早期の結婚を促すことも重要になっている。あわせて、結婚後も安定して働ける就業環境の整備や、正規雇用化・処遇改善による若者の経済的安定の確保なども政策的に推進していく必要がある。



図表2 婚姻率(25～39歳)(兵庫県)

★重点指標2 出生率－上昇、しかしさらなる上昇が必要－

- ・平成28年の本県の[合計特殊出生率]は1.49と、対前年比で+0.01ポイントとわずかではあるものの、近畿では唯一上昇し、全国(1.44)でも33位から29位に上昇した。
- ・しかし、出産適齢期の女性人口の自然減が進むなか、目標とする年間44,000人の出生数を確保するためには、さらなる出生率の上昇が必要な状況にある。
- ・一方、国の調査(H27)によると、夫婦の理想とする子どもの数は、減少傾向にはあるものの依然2.32人(H22年比0.1人減²)にのぼり、実際の数値(完結出生児数1.94人:H22年比0.02人減³)との間にはギャップがある。
- ・このギャップを埋め、出生率の向上を図っていくためには、子育て世帯の経済的支援とともに、保育の充実をはじめとする、子育てしやすい家庭・職場・社会環境の整備を政策的に進めることが課題となる。



図表3 合計特殊出生率(兵庫県)

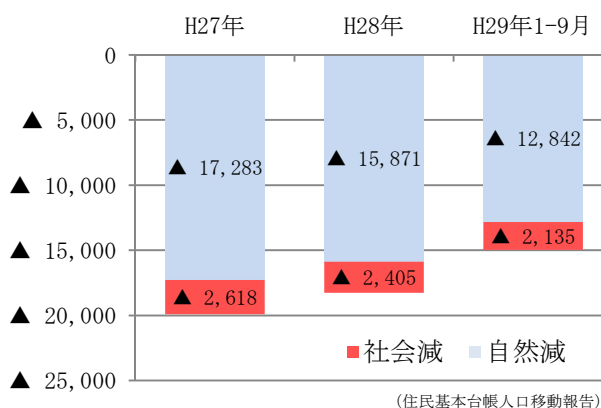
¹ 第15回出生動向基本調査独身者調査(H27年調査)

² 「出生動向基本調査夫婦調査」の夫婦の理想子ども数: H14: 2.56、H17: 2.48、H22: 2.42、H27: 2.32

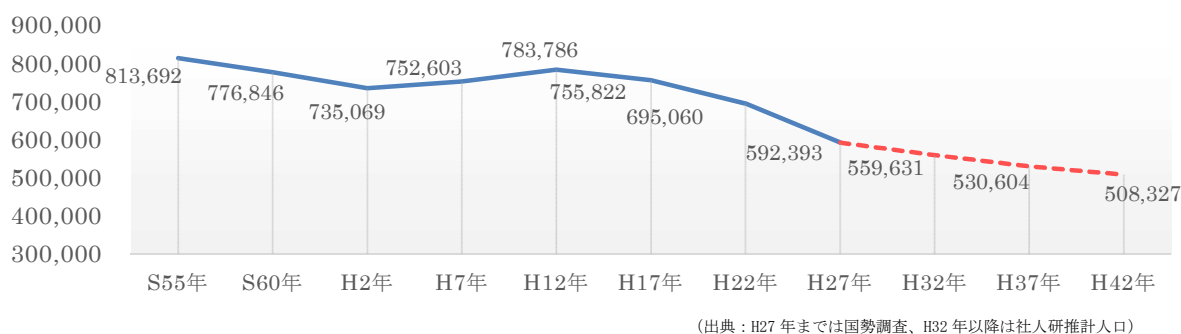
³ 「出生動向基本調査夫婦調査」の完結出生児数: H14: 2.23、H17: 2.09、H22: 1.96、H27: 1.94

★重点指標3 女性人口（20～39歳）一年2万人の減少、自然減9割、社会減1割

- ・出生数の確保を図るには、出産した女性の93%を占める「20～39歳の女性人口」の維持が重要である。
- ・近年の状況をみると、20～39歳の女性人口は、19歳以下の年齢人口が相対的に少ないため、毎年2万人弱減少している（社人研によると、平成32年の女性人口は平成22年比20%減の559,631人と推計されている）。
- ・このうちの約1割強に相当する2,500人前後が社会減に因るものであり、自然増対策の観点からも、社会人口対策による若年女性人口の維持・拡大が重要な課題になっている。



図表4 女性（20～39歳）人口の減少（兵庫県）



図表5 女性人口（20～39歳）の推移（兵庫県）

5 政策アウトカム評価

政策アウトカム項目1 出会い支援

成婚数(C) <はばタン会員数(A)・出会いイベント参加者数(D)

- ・縁結びプロジェクト（個別お見合い紹介事業）による成婚数は27年度から9組増の162組で、目標の200組には届かなかった（評価C）が、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしている（県全体婚姻件数(H28)25,808件）。
 - ・個別お見合いを紹介するはばタン会員は、H28年度は目標（5,250人）を上回る5,596人の会員数（評価A）を確保した。
 - ・出会いイベント参加者数については、イベント数を厳選したこともあり、目標（12,000人/年）を大きく下回る結果（6,751人/年：評価D）となった。
- ⇒①ビッグデータを活用した“おすすめ機能”を付加した新システムの本格稼働や、②専門職対象の出会い支援事業の本格実施などにより、成婚数の増加を図る。

政策アウトカム項目 2 : 若者の雇用

若者（25～39 歳）の有業率 [代理指標 : 労働力率]

<ひょうご応援企業新規登録社数(A) :

大学生のインターンシップ(A) : ひょうご若者就労支援プログラム(C)

- ・若者が結婚し子どもを持ちたいと思うためには、将来の生活に対する安心が確保されていなければならない。婚姻率、出生率の向上に向けては、その経済的安定の確保が重要な課題となる。
 - ・若者（25～39 歳）の [労働力率] をみると、平成 22 年の 81.7%から、27 年には 83.4%にまで上昇している。
 - ・しかし、年齢階層別の雇用状況をみると、男性は若年層ほど非正規雇用比率が高い傾向にある。就職氷河期に正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も一定数存在していると思われる。
 - ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する [ひょうご応援企業・新規登録者数] は 86 社（目標 60 社 : 評価 A）に上り、前年度に引き続き目標以上の登録数を確保した。
 - ・[大学生のインターンシップ] の参加者数も 500 人（目標 400 人、評価 A）を越え、若者の就業に向け双方の意識が高まっている。
 - ・一方、現在の雇用情勢の影響もあり、学卒未就職者等の就職活動を支援する [ひょうご若者就労支援プログラム] は、参加者数が 126 人（目標 150 人、評価 C）と前年度（72 人）を上回ったものの目標を下回った。
- ⇒有効求人倍率は高水準にあり、人手不足が顕在化しているものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も依然多く、引き続き、安定雇用や処遇改善に向けた支援に取り組む。

政策アウトカム項目 3 働き方改革 : 女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

女性（30 歳～39 歳）の有業率 [代理指標 : 労働力率]

<仕事と生活の調和推進企業認定数(A) <仕事と生活の調和推進企業宣言数(A)

- ・婚姻率や出生率の向上を図るためには、女性はその希望に基づき、結婚、出産しても継続就業できる、あるいは一度離職しても再就職し、十分に能力を発揮できる雇用環境を整備していく必要がある。
- ・本県の実態をみると、30 歳代等での結婚、出産を機とした離職が多く、M 字カーブの窪みが他都道府県と比べても大きくなっている。
- ・このため、30 歳代の女性の有業率（労働力率）の推移に着目していく必要がある。労働力率（30～39 歳）の実態をみると、平成 22 年の 63.9%から、27 年には 68.7%にまで上昇している。
- ・女性の活躍を推進するうえで重要な「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）」を推進する企業の認定数は、平成 28 年に 112 社（前年比+41 社）にまで順調に増加（目標 90 社（累計） : 評価 A）している。またその裾野を構成する宣言企業の数も、平成 28 年には、1,424 社（前年比+286 社）にまで拡大している（目標 1,300 社（累計） : 評価 A）。

政策アウトカム項目4 子育て支援：保育の充実

保育所等定員(A)・待機児童数(D)：

病児・病後児保育の不足量(A)：放課後児童クラブの待機児童数(A)

- ・[保育所等定員]については、目標(+2,000人)を上回る定員拡充(+4,807人)を図り、定員は101,658人(目標99,000人：評価A)と目標を上回った。
- ・しかし、潜在的な需要が喚起されてきたことで、平成29年4月現在の[待機児童数]は1,572人と昨年同時期(1,050人)より増加し、目標に大きく及ばなかった(目標100人：評価D)。
⇒引き続き、保育所等の定員拡充に努め、ギャップの解消を図り、平成30年当初において待機児童数ゼロを目指す。
- ・就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている[病児・病後児保育]については、施設、定員の増加に伴い、[不足量]は大幅に改善されている(197人日：目標9,683人日：評価A)。
- ・保育所等通園児童の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、学童保育のさらなる拡充が求められている。
- ・[放課後児童クラブ]の箇所数は拡大してH28年度は928ヶ所となり、[利用者数]は44,412人(目標44,311人、評価A)と目標を上回った。
- ・安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。[住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合]は56.0%(H28)に止まっており、引き続き、教育・保育環境の充実、子育てに係る経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援などが求められる。

6 総括コメント

人口の自然減が続くなか、出生数の確保を図っていくには、まずは出産した女性の大多数を占める20～39歳の女性人口の社会減に歯止めをかける必要がある。あわせて、婚姻率と出生率の向上が不可欠であり、そのための政策的サポートをさらに強化していく必要がある。

婚姻率については、率の上昇とともに、晩婚化に歯止めをかけることも課題となっている。このため、若年層をターゲットとするような出会い支援の対策を講じていく必要がある。若年層にアウトリーチできるよう、地域、企業のなかに出会い支援のネットワークを広げていかねばならない。

過去2年上昇に転じた出生率については、この傾向を持続的なものとするため、若い世代が将来に希望を抱き、出産・子育てに対する不安解消を図ることできるよう、妊娠・出産から保育、子育て支援までの切れ目のない対策を実施していく必要がある。現下の最大の課題の1つである待機児童対策については、待機児童ゼロに向け、対策のスピードをさらに加速化していかねばならない。

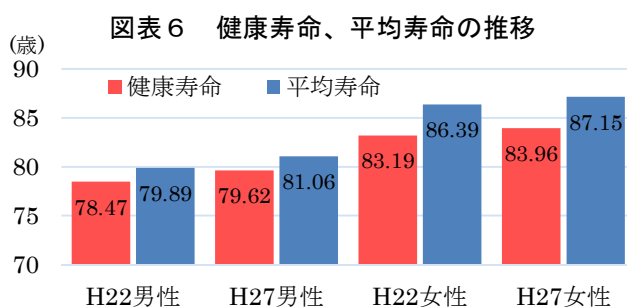
若い世代の結婚、出産を促すには、経済面、福利厚生面の両面からしごとの質の改善が急務になっている。正社員化、処遇改善への支援を強化するとともに、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組の県内全事業所への浸透を図っていく必要がある。

1 目標

- ・2060年に県全体で450万人の定住人口と必要な活動人口を確保するため、元気高齢者の増加を目指す（正確な試算は今後実施）。
- ・このため、5年間（2015～2019年度）で男女とも1歳の健康寿命の延伸を目指す。

2 達成状況

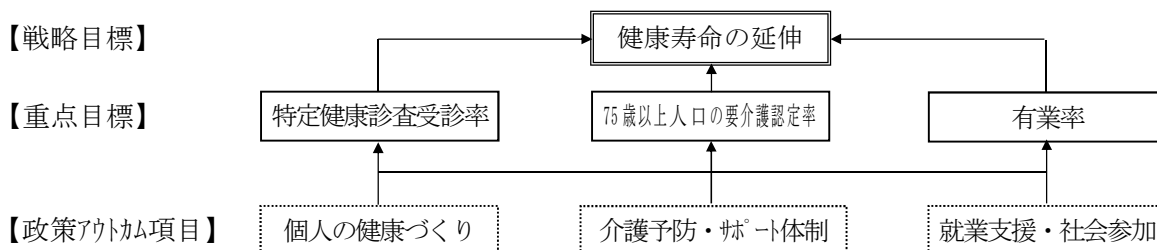
- ・本県の健康寿命は、H22年と比してH27年は男性が1.15歳、女性が0.77歳伸び、男性が78.47歳、女性が83.19歳になっている。
- ・平均寿命と健康寿命の差、いわゆる介護等を要する期間は、H22年と比してH27年は、男性が0.02歳縮まったが、女性は0.01歳伸びている。



兵庫県		平均寿命①	健康寿命②	差 (①-②)
H27 (A)	男性	81.06	79.62	1.44
	女性	87.15	83.96	3.19
H22 (B)	男性	79.89	78.47	1.42
	女性	86.39	83.19	3.20
伸び (A-B)	男性	1.17	1.15	—
	女性	0.76	0.77	—

3 検証フレーム

- ・健康寿命の延伸に直接寄与する重点目標（指標）に生活習慣、要介護認定率、有業率を選択。重点目標の達成に寄与する政策アウトカム項目に、健康づくり、生活環境、地域医療、社会参加を設定



[検証項目：定義式]

健康寿命＝（ある年の65歳以上の年齢の総和－要介護2以上の年齢の総和）の平均年齢
 ＝{予防・健康づくりの意識(特定健康診査受診率)、要介護認定率、有業率}

特定健康診査受診率＝{健康づくりの知識・機会、地域・職場環境}

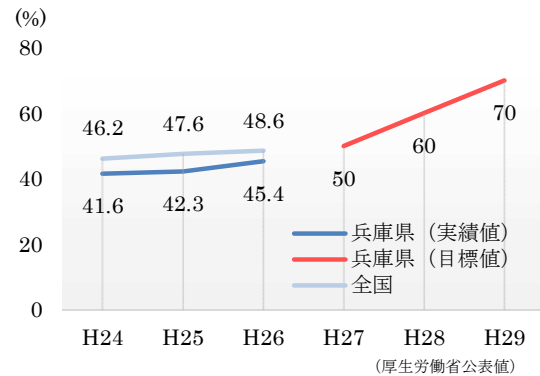
要介護認定率＝{介護・認知症予防、リハビリ体制の確保、社会参加の機会}

有業率＝{健康づくり、生活環境、就労意欲、就労支援}

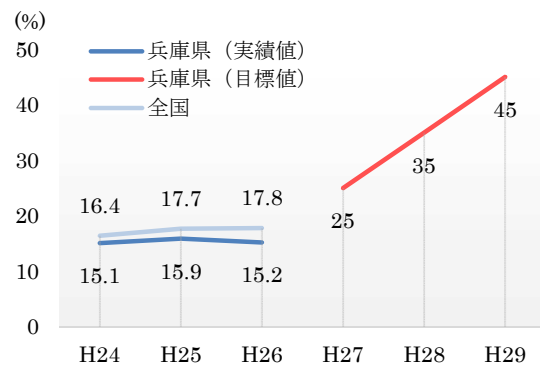
4 社会的インパクト評価

★重点指標1 特定健康診査受診率－改善傾向が続くが、全国平均には届かず－

- 平成26年の兵庫県の[特定健康診査⁴受診率]は45.4%と、昨年、一昨年よりも改善しつつあるが、依然、全国(48.6%)を下回っている(平成29年目標値:県・国とも70%)。しかし、受診率の伸びは、全国を上回っている。
- 生活習慣病の発症リスクが高い受診者を対象に行う[特定保健指導受診率]も、平成26年は15.2%と伸び悩み、全国平均(17.8%)以下にとどまっている(平成29年目標値:県・国とも45%)。
- 特定健診受診者のうち[メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者割合]は、年齢の上昇とともに増加している。女性は各世代とも、全国平均を下回っているが、男性では、50～60歳代で全国平均を上回っている。
- 健康寿命の延伸に向けては、若い世代からの健康づくりが重要であり、引き続き、普及啓発により特定健診の受診率の向上を図るとともに、個人が自らの健康状態を自覚し、生涯にわたって健康づくりに取り組めるよう、知識、情報の提供等に取り組む必要がある。



図表7 特定健康診査受診率(兵庫県・全国)



図表8 特定保健指導受診率(兵庫県・全国)

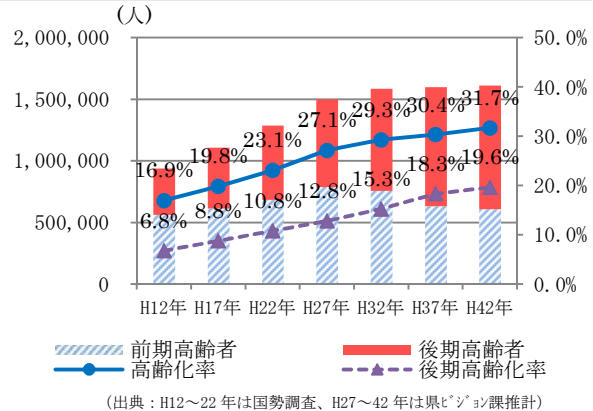
図表9 メタボリックシンドローム該当者割合(H26)

	(厚生労働省公表値)			
	40歳代	50歳代	60歳代	70～74歳
兵庫県男性	13.9	22.7	27.4	26.8
全国 男性	14.7	22.5	27.3	27.2
兵庫県女性	1.9	4.4	8	10.5
全国 女性	2.3	5	8.8	11.8

⁴ 健康保険法の改正によって、2008年4月より生活習慣病の発症予防、早期発見・早期治療、重症化予防を目的に、40～74歳の保険加入者を対象として全国で一斉に導入

★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合—徐々に拡大—

- 介護保険制度が創設された平成12(2000)年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者(75歳以上)は、「団塊の世代」がすべて後期高齢者になる平成37(2025)年には、約95万人(県内市町介護保険計画における人数の集計)になることが見込まれている。
- 活力ある社会の構築に向けては、これら後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるように介護予防や、認知症予防の取組支援、生きがいづくりと社会参加等の支援が重要である。
- [75歳以上人口に占める要介護認定者の割合]をみると、平成27年度は22%で目標(22.3%：評価A)を下回っている。平成32年度に全国平均の認定率を下回ることをめざし、引き続き、前期高齢者等に対する介護予防の取組を推進し、認定率の低減を図っていく必要がある。



図表10 高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)

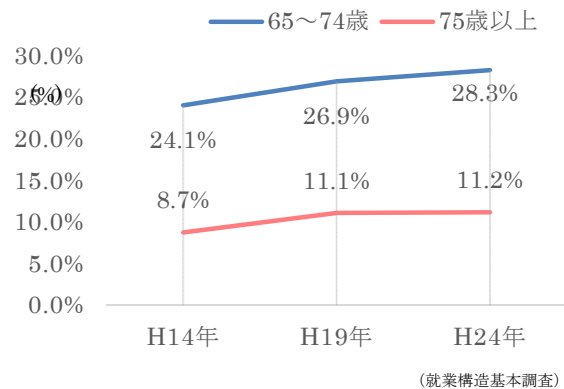
図表11 75歳以上に占める要介護認定者の割合

(兵庫県介護保険課調べ)

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年
目標	22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
実績	22.3%					
達成率・評価	98.7% (A)					

★重点指標3 高齢者有業率—働く高齢者は増加—

- 高齢者数・高齢化率の増加とともに、生きがいづくりや、能力発揮、経済的安定の確保等を理由に働く高齢者の数は増加し、[高齢者有業率](目標：平成29年度=30%)徐々に上昇してきている。
- 元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立は、個人の生きがいづくりだけでなく、地域の元気づくりの観点からも重要になっている。



図表12 高齢者有業率(兵庫県)

5 政策アウトカム評価

政策アウトカム項目1 個人の健康づくり

健康体操の普及促進(A)：食の健康協力店舗数(A)：健康づくりチャレンジ企業登録数(A)

- 元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化予防等の取組を推進する必要がある。
- 健康づくりのための運動習慣の定着とロコモティブシンドローム予防対策として、

【健康体操普及に係る講習会】について、目標(20回/年)を上回る29回開催(評価A)した。

- ・健康メニューの提供や栄養成分表示など「ひょうご“食の健康”運動」に参加する【食の健康協力店】の登録飲食店・中食販売【店舗数】は8,025店に達し、目標(8,000店)を大きく上回った(評価A)。
- ・健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している【健康づくりチャレンジ企業】の【登録数】についても、前年度から大幅に増加し、目標(900社)を上回った(936社、評価A)。

⇒県民一人ひとりが自らの健康状態を自覚し、健康な生活習慣の重要性に関する関心と理解を深め、健康づくりに主体的に取り組めるよう、事業者、市町、県が連携・協働し、社会全体として個人の取組を支援していく。

政策アウトカム項目2 介護予防・サポート体制

介護予防に資する住民運営の通いの場設置箇所数(A)：認知症予防教室参加者数(B)：地域リハビリテーション活動支援を実施する市町数(B)

- ・高齢者の【介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数】は、H27年度に4,871ヶ所となり、目標を大きく上回り(目標3,900ヶ所、評価A)、参加者は101,903人に達している。
- ・要介護・要支援となる要因の一つである認知症を予防するための【認知症予防教室】の【参加者】はわずかに目標には達しなかったが、累計で10,829人となり(目標11,000人、評価B)、認知症検診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数は34市町にのぼった。
- ・地域における介護予防の取組を機能強化するためリハビリテーション専門職等の関与を促進する【地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町】についてもわずかに目標(15市町)に達せず、14市町(評価B)にとどまった。

⇒住民、地域、市町による介護予防・認知症予防・リハビリテーションの取組がさらに推進されるよう支援していく。

政策アウトカム項目3 就業支援・社会参加

高齢者コミュニティビジネス起業団体数(A)：シニア企業家による新事業創出数(A)：シルバー人材センター就業実人員数(A)：ふるさとひょうご創生塾(A)：地域祖父母モデル地区事業実施地区数(A)

- ・多様な経験や資格・能力を持った高齢者を活用したコミュニティビジネスの立ち上げ支援や情報提供に取り組み、【高齢者コミュニティビジネス起業団体数】は142団体(目標137団体、評価A)となった。また、【シニア企業家による新事業創出数】も堅調で、目標の35件に対し、34件(評価A)の事業創出がなされた。
- ・【シルバー人材センター事業】の内容充実と発展を図るための支援にも取り組み、センターの【就業実人員】は35,544人と目標を上回った(目標35,000人、評価A)
- ・高齢者等の社会参加や地域づくり活動への参画を促すため、活動リーダーに不可欠な知識・技能を学ぶ【ふるさとひょうご創生塾の修了者】は目標どおり561人(累計)に達した(評価A)。

・また、地域の子育て世帯の支援に向け、シニア世帯が地域で日常的に子どもの見守りや育児等の相談を行う「地域祖父母モデル事業」も、モデル地区で目標（40 地区：実施地区数 40 地区：評価 A）通り実施されている、

⇒今後も、地域活動や生産活動の場において元気高齢者が活躍できるよう、高齢者の起業やコミュニティビジネスへの設立支援や、地域活動に必要なノウハウを学習する機会提供等に一層取り組んでいく必要がある。

6 総括コメント

個人の健康づくりへの意識や高齢者の就業・社会参加意欲は高まりつつあり、今後もさらなる健康寿命の延伸を期待し得る状況にある。その背景には、介護予防・サポート体制の確立をはじめ、健康、医療、住まい、生活、しごと等の面での各種取組がある程度順調に進展していることも挙げられる。今後も福祉分野にとどまらず、様々な分野の政策を総動員して、高齢者の総合的な QOL の向上を図り、健康寿命の延伸を後押ししていく。

1 目標

- 東京一極集中が拡大する中、本県から東京圏・大阪府への転出超過を段階的に解消し、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準を目指している。このため、社会移動においても平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加（流出抑制）を図る。
- 平成28年の年次目標として、3,560人の人口流入増加（流出抑制）を図る。

2 達成状況

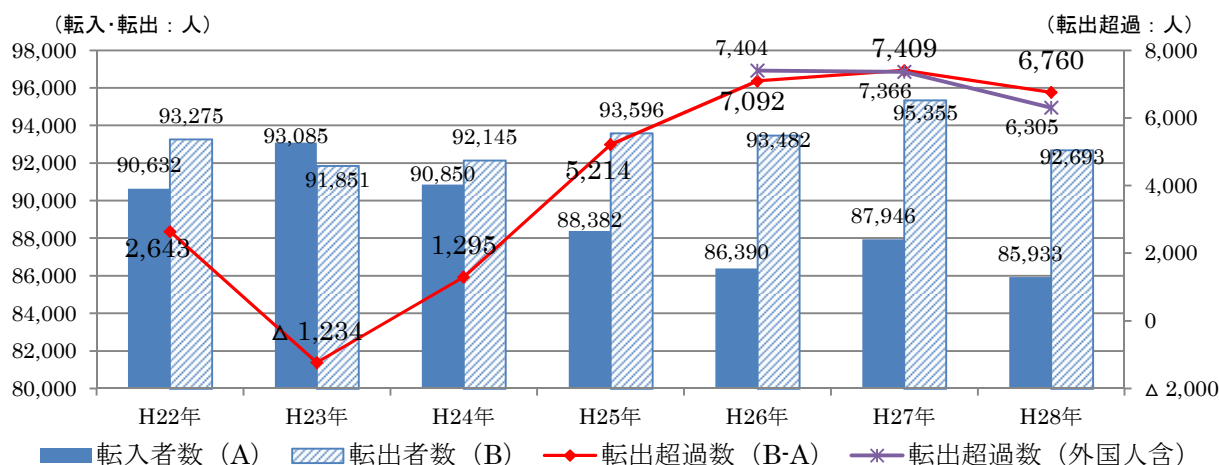
- 平成28年も、20歳代・30歳代を中心に6,760人の転出超過となったが、平成27年比で649人、平成26年比では332人減少し、5年ぶりに転出超過の拡大が止まった。
- 都道府県別の転出先では、大阪府が一位であるものの、転出超過では対東京圏が圧倒的に多い。全国的にも東京圏の転入超過は平成27年よりも若干減少したものの、約11.8万人と依然として一極集中の傾向にある。

図表13 人口移動の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
人口流入増加 (流出抑制)数	目標		○1,980人 (○1,980人/年)	○5,540人 (○3,560人/年)	○10,680人 (○5,140人/年)	○17,400人 (○6,720人/年)	○25,700人 (○8,300人/年)
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)			
転入数(A)		86,390人	87,946人 (○1,556人)	85,933人 (×457人)			
転出数(B)		93,482人	95,355人 (×1,873人)	92,693人 (○789人)			

注) H26年実績に比べ、○は改善、×は悪化を示す。

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



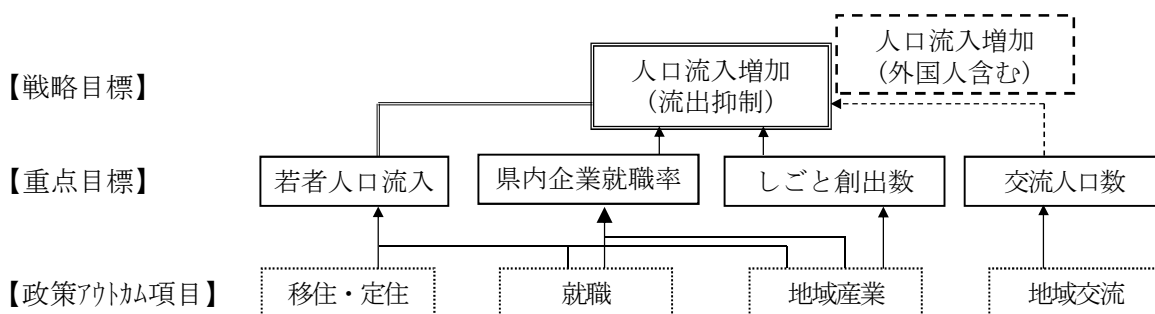
<参考>

外国人を含んだ社会人口移動に関しては、平成27年から改善の兆し(平成26年比41人改善)が見えており、平成28年は平成27年比で1,061人の改善となっている。平成29年も引き続き改善傾向にある。→戦略目標の参考資料として今後把握

※外国人含む統計は平成25年7月から公表

3 検証フレーム

- ・ 流入促進、流出抑制に直接寄与する重点目標(指標)に若者(20～24 歳)の人口流入(流出抑制)数、県内大学卒業生の県内企業への就職率、県等の支援によるしごと創出数、交流人口を選択。重点目標の達成に寄与する政策アウトカム項目に、移住・定住、就職、地域産業、地域交流を設定。



[検証項目：定義式]

人口流入増加(若者人口流入増加) = 県内への転入者数 - 県外への転出者数
 = {県内企業就職率、しごと創出数、交流人口}

県内企業就職率 = {魅力ある企業、就業環境、職業観、就職観}

しごと創出数 = {地域企業の活性化、起業しやすい環境、立地環境}

交流人口 = {地域再生、地域間交流}

4 社会的インパクト評価

★重点指標 1 若者(20～24 歳)の人口流入数 ー 流出拡大が続く ー

- ・ 転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成28年の転出超過6,760人のうち[20歳代の転出超過]は5,743人と全体の8割以上を占める。平成27年に比べ転出超過数が若干縮小する中でも、20歳代の転出超過は拡大している。
- ・ 特に、大卒新卒者が多い20歳代前半(20～24歳)の転出超過が多く、平成27年に比べても、20歳代後半(25～29歳)は改善しているものの、20歳代前半は拡大している状況にある。
- ・ 転出超過のなかでは、若者、特に20歳代の転出超過が多いことから、若者の県内定着、UJIターンの促進が急務となっており、県内企業や魅力ある生活環境などについての情報発信を強力に進めていくことが必要である。

図表 14 転出超過数(兵庫県)

(単位:人)

	総数	20～24歳	25～29歳
H28	6,760	3,696	2,047
H27	7,409	3,219	2,299
H26	7,092	2,931	2,009
H25	5,214	2,523	1,718
H24	1,295	1,788	775
H23	▲ 1,234	1,456	539
H22	2,643	1,740	782

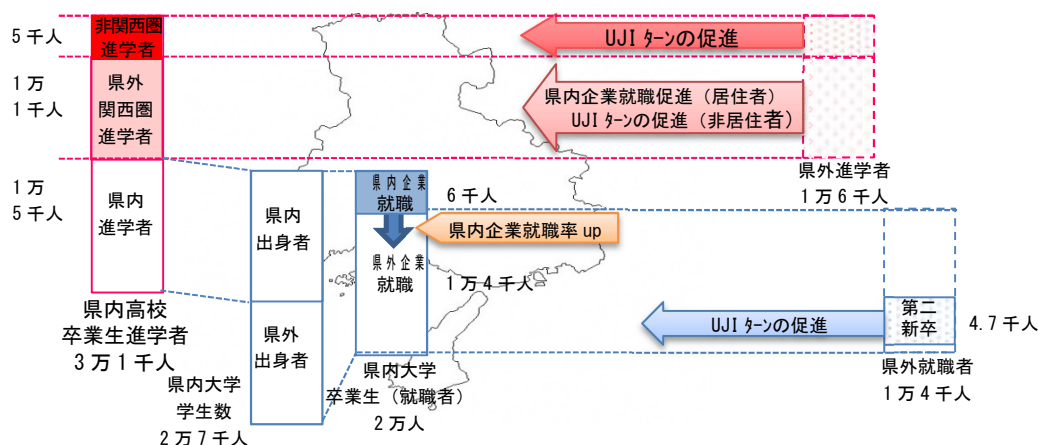
(住民基本台帳人口移動報告)

★重点指標 2 県内大学卒業生の県内企業就職率ー横ばい状況、3割超えずー

- ・ 約2万人いる県内大学卒業生の[県内企業就職率]は、3割弱にすぎず、7割以上が県外に本社のある企業に就職する。一方、県内大学卒業生で県外本社企業に就職した者(約14,000人)のうち、約3割(4,700人程度:全国平均離職率)程度が卒業後3年以内に離職すると推計されている。

- このため、この県内企業就職率を4割弱にまで引き上げ、若者の県内定着を促進するとともに、就職後3年以内に離職する、いわゆる‘第2新卒者’等の若年層を対象に、県内企業の情報発信や兵庫の魅力PRをより強化していく必要がある。

図表 15 県内の大学進学者・就職者のフロー



★重点指標3 県等の施策によるしごと創出—順調にしごと創出を実現—

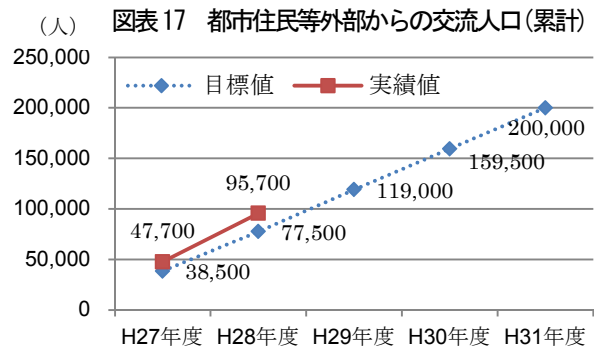
- 県内への移住・定住を促進するためには、各地域で多様な魅力あるしごとがあることが前提となる。
- このため、農林水産業や地場産業、商工業など地域に根ざした産業の振興とともに、多様な主体による起業の支援などに取り組んだ。その結果、目標に届かなかった分野はあるものの、[県の施策によるしごと創出数]は、昨年を大きく上回った。また、県内全域で幅広い産業立地を積極的に進めた結果、目標を大きく上回る雇用創出を実現した。
- さらなる雇用拡大に向けては、航空機やロボット、医療等の次世代産業分野への企業進出促進や、独自の技術・ノウハウを持ち世界的競争力を有する中小企業への支援などにより、県内企業の競争力向上を図っていく必要がある。

図表 16 県の施策によるしごと創出数

	2015 (H27)			2016 (H28)		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
農林水産業のしごと創出	380	409	107.6%	480	418	87.1%
商工業分野のしごと創出	1,950	2,137	109.6%	2,090	2,794	133.7%
次世代産業の振興	156	169	108.3%	213	285	133.8%
地域商業・地場産業の振興	90	92	102.2%	130	120	92.3%
地域の中小企業等の育成	50	151	302.0%	83	264	318.1%
起業創業の拡大	190	199	104.7%	200	283	141.5%
企業立地の促進	1,464	1,526	104.2%	1,464	1,842	125.8%
合計	2,330	2,546	109.3%	2,570	3,212	125.0%

★重点指標4 交流人口数 —順調に拡大—

- ・人口減少が進む多自然地域において、地域再生大作戦により地域間交流活動等が活発に行われた結果、**[都市住民等外部からの交流人口]**は目標を大きく上回る 95,700 人[累計]に達した。
- ・さらなる交流人口の拡大に向けては、地域主体の取組や地域の担い手づくりなどへの支援や、地域・集落間のネットワーク形成などを強化していくことが課題となっている。



5 政策アウトカム評価

政策アウトカム項目1：移住・定住支援

移住者数<相談件数(A)・ポータルサイト登録者数(D)

- ・若者等の本県への移住・定住 (UJI ターン) を促進するため、平成 28 年 1 月に開設したカムバックひょうご東京センターでは、1,500 件を超える**[移住相談]**に対応し、18 人の**[移住]**を実現した。
 - ・平成 29 年 2 月には、西日本の拠点として神戸にもカムバックひょうごセンターを開設し、相談体制を強化するなど、社会増対策の本格化を図った。
 - ・平成 29 年 3 月には、移住・定住ポータルサイト「カムバックひょうご」を開設し、移住関連情報のタイムリーな提供やメール相談の受付を開始するなど、ウェブ上での情報発信・相談対応体制を強化した。
- ⇒ポータルサイトの機能強化や現地相談員による個別相談、お試し移住ツアーの実施等を通じて、相談者の具体的な移住プラン作成を支援し、UJI ターンの促進につなげていく。

政策アウトカム項目2：就職支援

県・市町支援による UJI ターン就職者数(A) < ひょうご応援企業登録社数(A)・大学生のインターンシップ(A)・首都圏での合同説明会参加者数(A)

- ・**[県の支援による UJI ターン就職者数]**は 462 人と、目標人数、前年度実績ともに上回った。
 - ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する**[ひょうご応援企業・新規登録者数]**は 86 社 (目標 60 社：評価 A) に上り、前年度に引き続き目標以上の登録数を確保した。
 - ・**[大学生のインターンシップの参加者数]**も 500 人 (目標 400 人、評価 A) を越え、若者の就業に向け双方の意識が高まっている。
 - ・**[首都圏等での合同企業説明会への参加者数]**は、411 人 (目標 400 人、評価 A) と目標を上回り、首都圏等での企業 PR に一定の効果があった。
- ⇒20 歳代の若者を中心に大幅な転出超過が続いている状況下では、若者の県内定着、第 2 新卒者等の UJI ターン就職等の促進に向け、情報提供、マッチング等の取組の強化が求められている。

政策アウトカム項目 3 : 地域産業の支援

企業立地による雇用創出数、農林水産分野・商店街・起業創業によるしごと創出数 ＜企業訪問件数、農業の法人経営体数、商店街支援件数、起業支援件数

- ・産業立地条例による支援と併せ、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組んだ。
 - ・平成28年度の県内への[企業立地件数]は351件(目標358件[累計]、評価B)と若干目標を下回ったものの、これに伴う[雇用創出数]は3,368人(目標2,928人[累計]、評価A)と目標を大きく上回る結果となった。
 - ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は、297人(目標400人、評価C)と目標に及ばなかった。[林業新規就業者]は、62人(目標30人、評価A)、[漁業新規就業者]は、59人(目標50人、評価A)と目標を上回った。[企業の農業参入]は、158社(目標145社、評価A)、[法人経営体数]は、482(目標460、評価A)と順調に進んでいる。
 - ・[商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出]は、平成28年度までで212人と目標(220人[累計]、評価B)には若干届かなかったものの、若者・女性の新規出店が目立ち始めている。平成28年度は[ソフト事業]115件(目標75件、評価A)、[ハード事業]33件(目標15件、評価A)を支援し、県内各地域の商店街の活性化につなげた。
 - ・平成28年度から[若者等によるクリエイティブな起業に対する支援]に取り組み、5件(目標5件、評価A)の事業に支援を実施した。また、[女性・シニア・UJIターン者の起業支援]へのニーズも高いことから、前年度を大きく上回る支援を行った([女性:50件、目標50件、評価A]、[シニア:34件、目標35件、評価B]、[UJIターン:28件、目標20件、評価A])。
- ⇒今後とも、県内全域での幅広い産業立地を積極的に進めるとともに、新たな担い手や経営感覚に優れた集落営農組織等の育成、商店街等へのニーズを踏まえた支援、多様な主体による起業などを推進する。

政策アウトカム項目 4 : 地域交流

地域創生拠点の利用者数＜集落再生に対する支援実施地区数(D)、「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数(C)

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」では、地域おこし協力隊との連携による起業や多自然地域の農産物等の販売・PRなどへの支援実績は目標を上回った。
 - ・一方、[集落再生に対する支援実施地区数](実績8地区、目標20地区、評価D)や[「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数](実績23地区、目標28地区、評価C)は、地域での取組がより進んだ法人化に向けた取組に移行しつつあることから、目標を下回った。
- ⇒今後は、制度の普及啓発や、より利用しやすい制度への見直しを進めていく。

6 総括コメント

県等の支援による UJI ターン就職者数や県等の施策によるしごと創出数など、順調に目標を達成し、5年ぶりに転出超過の拡大が止まった。しかし、現時点では、転出超過を止めるまでに至っておらず、今後、ターゲットを絞り、取組の重点化と効果的な施策展開を図っていかなければならない状況にある。

転出超過のなかでは、若者、特に 20 歳代前半の転出超過が拡大していることから、若者の県内定着、UJI ターンの促進が急務となっており、県内企業や魅力ある生活環境等の情報発信をさらに強化する必要がある。また、魅力あるしごとの創出も不可欠であるため、農林水産業、地場産業などの地域に根ざした産業の振興や県内全域での幅広い産業立地の促進、地域の持続的な発展を実現する中核企業の育成などを通じた、質の高い雇用の創出が重要な課題となる。

さらに、体験活動などを通じて移住・定住へと誘う地域間交流、地域再生の取組も重要になる。加えて、体験学習など幼少期から青年期にかけてのふるさと意識を醸成する取組が、社会増対策の観点からも大切になっている。

1 目標

- 人口減少下でも活力ある兵庫の実現に向け、県内総生産(GDP)について、国を上回る成長を目指す。また、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高めていく。
- 平成28年度の年次目標として、国を上回る経済成長を確保し、県内総生産(GDP)で、実質22.4兆円(対前年度比1.7%増)、名目20.9兆円(対前年度比3.1%増)を目指す。県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率(平成26年度：実質9.8%、名目9.8%)を高める。

2 達成状況

- 平成28年度の兵庫県経済は、民間企業設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境が徐々に改善し、年度後半に向け緩やかに持ち直した。しかし、民間最終消費支出、民間住宅投資とも4四半期連続で減となり、県内総生産は実質値で21.6兆円で対前年度比0.5%減、名目値でも20.1兆円で同0.2%減と4年ぶりのマイナスとなった。
- 平成25年度を100とした指数に換算し、県GDPと国GDPの比較をしたところ、実質GDP、名目GDPともに国の伸びを上回る結果となった。

図表 18-1 県内総生産(実質 GDP)の推移

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)			22.1兆円	22.4兆円	22.6兆円	23.1兆円	23.6兆円
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
県内総生産(GDP) (実質・固定)	21.2兆円	21.6兆円	21.7兆円	21.6兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.8>	<102.3>	<101.7>			
1人当たりGDP	382万円	389万円	392万円	391万円			
全国GDP(実質・固定)	541.8兆円	534.5兆円	541.1兆円	547.8兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<98.7>	<99.9>	<101.1>			

図表 18-2 県内総生産(名目GDP)の推移

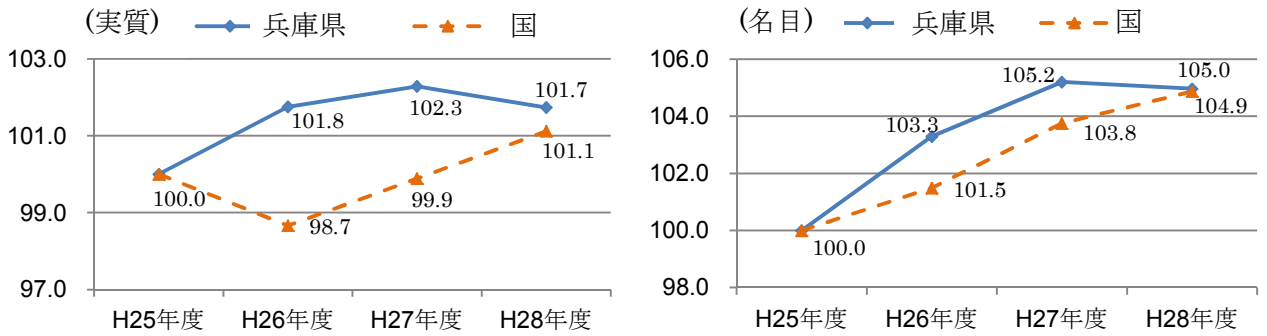
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円	20.9兆円	21.4兆円	22.3兆円	23.0兆円
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
県内総生産(GDP) (名目)	19.1兆円	19.8兆円	20.1兆円	20.1兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<103.3>	<105.2>	<105.0>			
1人当たりGDP	344万円	356万円	364万円	364万円			
全国GDP(名目)	482.4兆円	489.6兆円	500.5兆円	505.9兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.5>	<103.8>	<104.9>			

注1) 県実績については、H25・26年度は県統計課「平成26年度兵庫県民経済計算」による確報値。H27・28年度は、県統計課「平成29年1～3月期・四半期別兵庫県内GDP速報(QE)」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP」による。

注2) 国のGDPについては、平成28年12月から新たな基準(平成23年基準・2008SNA)により算出されており、本県と比較するため、平成17年基準による平成27・28年度の数値を推計した(平成26年度数値に平成27・28年度の新基準による成長率を乗じて推計)。しかし、推計値であることから、単純な比較は困難なため、平成25年度を100とした指数に換算し比較。

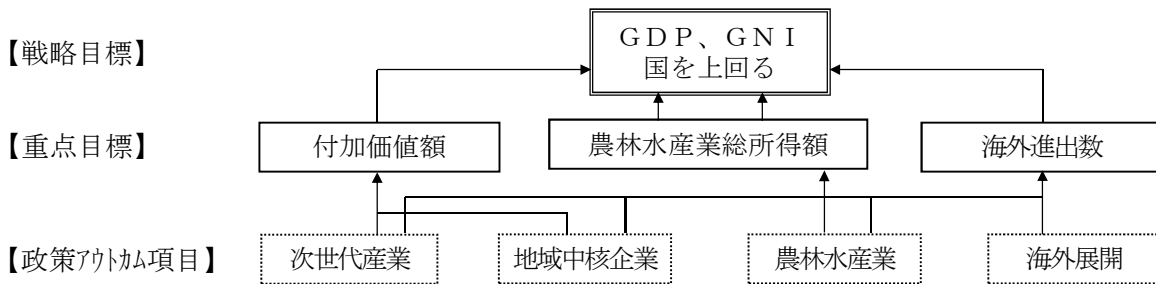
注3) 平成23年基準及び新たな内容に基づいた都道府県の推計方法については、現在内閣府において検討中であり、本県の推計方法の変更は平成29年12月頃の予定。

図表19 GDPの推移



3 検証フレーム

- ・ GDP、GNIに直接寄与する重点目標（指標）に県内製造品付加価値額、農林水産業総所得額、県内に本社を置く企業の海外進出数を選択。重点目標の達成に寄与する政策アウトカム項目に、次世代産業支援、地域中核企業支援、農林水産業支援、海外展開支援を設定。



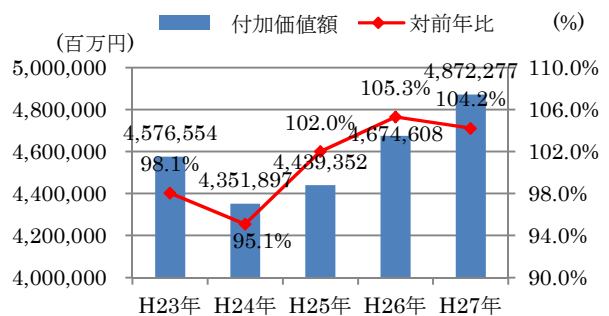
[検証項目：定義式]
 GDP = 国内で生産されたモノ・サービスの付加価値の合計額
 GNI = 国内に限らず、企業の海外支店等での所得を含める
 = {製造品出荷額等(付加価値額)、農林水産業総所得額、海外進出数}
 製造品出荷額等(付加価値額) = {次世代産業支援、地域中核企業支援}
 農林水産業総所得額 = {農林水産業振興}
 海外進出数 = {海外展開支援}

4 社会的インパクト評価

★重点指標 1 製造品付加価値額 —ここ数年、拡大中—

- ・ [製造品出荷額等]及び[製造品付加価値額]に関しては、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、ここ数年増加傾向にある。
- ・ 平成 25 年を起点とした場合、出荷額、付加価値額とも、国を上回る伸びを示しているが、更なる将来の飛躍に向け、次世代産業の創出など、新たな取組を推進していく必要がある。

図表20 製造品付加価値額（兵庫県）

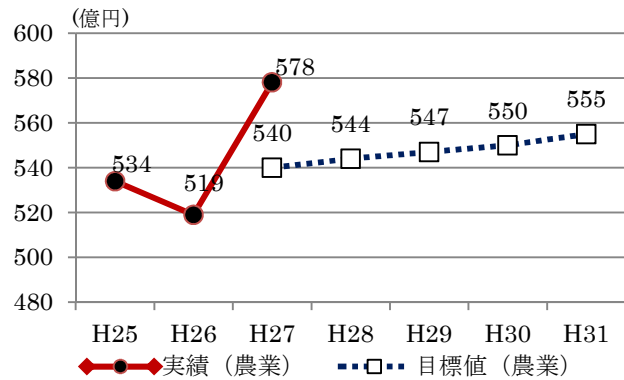


県内サービス産業の売上高に関しては、直近の調査(サービス産業動向調査：H27年調査)も含め、着実に増加しており、伸び率も目標を達成(目標2.0%、実績2.0%：評価A)し、全国の伸び率(1.6%)も上回っている状況にある。

★重点指標2 農林水産業総所得額 ー所得は上昇傾向ー

- ・経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果、本県の[農業総所得]については、平成25年に534億円だったのが、目標を上回る578億円に上昇した。
- ・農林水産業の総所得向上に向けては、経営基盤の強化を図るとともに、農業では、農地の集積・集約化の促進、野菜の生産拡大、神戸ビーフ等の供給力強化、林業では、現場技能者の確保、多様な需要に対応した木材の安定供給、漁業では、漁獲量の維持・増大、水産物の消費拡大に取り組む必要がある。

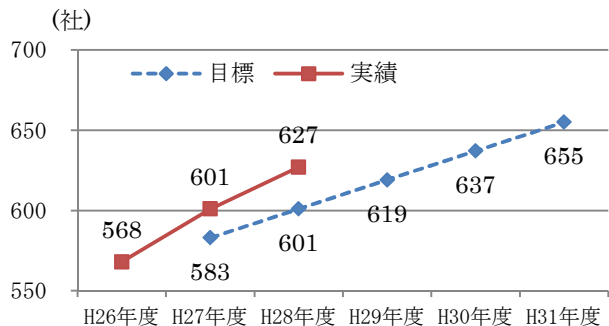
図表21 農業総所得額



★重点指標3 県内企業の海外進出数 一年々増加傾向ー

- ・中小企業の海外展開支援では、海外事務所や国際ビジネスサポートデスク等と連携し、県内中小企業等の海外展開を積極的に後押ししたところ、[海外進出した県内企業]は目標を上回る627社[累計]となった。
- ・引き続き、県内企業の世界化に向け、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々の企業のニーズに対応した効果的な支援を行っていく必要がある。

図表22 県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)



5 政策アウトカム評価

政策アウトカム項目1 次世代産業への参入・事業拡大

県内次世代産業の生産額等(C) <次世代産業雇用創造 Pro 参加・支援企業数(A)、FOCUS スパコン利用企業数(A)

- ・[医療機器生産額]は608億円(目標680億円、評価C)と目標には届かなかったものの、昨年度実績(540億円)よりも大きく増加した。
- ・次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27~29年度)のもと、[次世代産業分野への進出を目指す中小企業等]に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広い支援を行い、683社(目標491社[累計]、評価A)の参画を得て454人(目標369人[累計]、評価A)の雇用の創出を図った。

・FOCUS スパコンや SPring-8 等の先端科学技術基盤を活用した研究開発が進んでいる。平成 28 年度の [FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数] は 163 社に上り、目標 (155 社) を上回った (評価 A)。

⇒次世代産業雇用創造プロジェクトと、企業間連携による設備投資や産学官連携による研究開発などへの支援を一体的に進めながら、次世代産業分野への中小企業等の新規参入・事業拡大を促進する。

政策アウトカム項目 2 地域中核企業の創出

オンリーワン企業数 (B) < 工業技術センター共同・受託研究等実施数 (A)、
専門人材と中小企業とのマッチング件数 (A)

- ・優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を創出するため、平成 28 年度に [オンリーワン企業] を選定・顕彰する制度を創設し、初年度 9 社 (目標 10 社、評価 B) を選定・顕彰した。併せて、オンリーワンを目指す企業の技術開発、販路開拓等について 8 件 (目標 10 件、評価 C) 支援した。
- ・県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等] の実績は 838 件 (目標 550 件、評価 A) と目標を大幅に上回ったほか、県立大学においても熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成を実施した。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のため設置した「ひょうご専門人材相談センター」が本格稼働し、平成 28 年度は 26 件 (目標 10 件、評価 A) の [マッチング] を実現した。

⇒新産業創造研究機構 (NIRO) やひょうご産業活性化センター等の支援機関とも緊密に連携し、県内中小企業の次世代産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。

政策アウトカム項目 3 農林水産業の振興

農林水産物生産量等 < 主要施設野菜の施設栽培面積、神戸ビーフ供給数、
県産木材センター製品生産量、養殖生産額、
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数

- ・近年、減少傾向にあった [野菜生産量] は、平成 25 年、平成 26 年は増加に転じたものの、平成 27 年には 12 月の淡路地域の大雨被害等により、生産量は減少した。今後は、園芸施設や機械化、生産基盤の整備等を推進するとともに、ひょうご次世代園芸団地の運営や農業施設貸与事業の促進により、施設野菜の生産拡大を図る。
- ・施設野菜については、目標生産量に向け、指定野菜を中心とした生産拡大に取り組み、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術 (紫外線防除機器) を導入するいちご生産等を推進しているものの、[主要施設野菜の施設栽培面積] は、ほぼ横ばいの状況である。
- ・需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植を進めるなど、肥育素牛の生産拡大を図っている。
- ・協県産木材センターは、外材等に対抗できる価格と高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、堅調な経営を行って

いる。[兵庫木材センター製品生産量] 69千 m^3 /年(目標67千 m^3 /年、評価A)

- ・アサリや一粒カキ、ローカルサーモンの養殖など、地域特性に応じた経営モデルを確立し、漁船漁業との複合経営や6次産業化を目指していく。
- ・県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、目標を大きく上回る77件(目標累計60件、評価A)の[商品開発等]が進められており、今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

⇒今後とも、多様な自然環境や都市近郊の立地、食品産業の集積など、兵庫の強みを最大限に活かし、新たな担い手の確保や経営規模の拡大、高性能機械・施設導入による生産拡大等の対策を充実し、競争力を高めていく。

政策アウトカム項目4 海外展開の促進

ひょうご海外ビジネスセンター相談件数、海外事務所ビジネスアテンド件数、県内中小企業等に就職した外国人留学生数

- ・ひょうご・神戸国際ビジネススクエア内のひょうご海外ビジネスセンターでは、ジェトロ、神戸市の支援機関等と連携し、前年(432件)を上回る446件(目標370件、評価A)の[県内中小企業等の海外展開に係る相談]に対応するとともに、目標(27件、評価A)を上回る29件の[海外進出に関するF/S調査(実現可能性調査)]を支援した。

- ・[海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数]が、36件(目標:30件、評価A)と目標を上回るなど、県内企業の海外展開を積極的に支援した。また、[県内企業に就職した外国人留学生]も461人(目標:250人、評価A)と目標を大きく上回る人数となるなど、海外展開を見据えた県内企業の積極的な姿勢がうかがえる。

⇒県内企業の世界化に向け、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々の企業のニーズに対応した効果的な支援を行っていく。

6 総括コメント

平成28年度の兵庫県経済は、4年ぶりのマイナスとなったが、実質GDP、名目GDPともに国の伸びを上回る結果となった。

将来にわたる持続的な成長の実現とそれによる地域の活力維持に向け、今後、地域の元気づくりの取組を加速化させねばならない。

具体的には、産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や、技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにあたり、地域発のイノベーションを促進していく必要がある。また、海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、外需獲得を図っていくことも重要である。

一方、地域の元気づくりには、産業の活性化とともに、地域、都市の求心力向上を図り、人、企業、投資の流入を促進することも大切である。生活の質の改善、住みよさ感の向上、社会基盤の充実につながる各種取組を進め、都市、地域の魅力創出を図る。